

# 日本電子(株)決算説明会

**JEOL**



2004年6月4日

# Contents

- 2004年3月期決算概要と今後の業績予想

専務取締役 大塚 東

- 2004年度の経営方針と重点施策

代表取締役社長兼COO 原田 嘉晏

司会進行 取締役経営戦略室長 松浦 文康

# 2004年3月期決算概要と 今後の業績予想

専務取締役 大塚 東

# 2004年3月期連結決算実績

(単位:百万円)

	2004年3月期		2003年3月期		増減
	金額	売上高比(%)	金額	売上高比(%)	
売上高	87,096	100.0	82,833	100.0	4,262
販売管理費	20,598	23.7	20,757	25.0	159
営業利益	2,067	2.4	546	0.7	1,521
経常利益	1,638	1.9	44	0.1	1,593
当期純利益	784	0.9	950	1.1	1,734
設備投資額	3,366	3.9	2,157	2.6	1,209
減価償却費	2,437	2.8	2,216	2.7	221
研究開発費	4,030	4.6	4,235	5.1	205
ROE	3.5%	-	4.7%	-	-
ROA	0.8%	-	1.1%	-	-
US\$為替レート(円)	112.28	-	120.26	-	-

# 2005年3月期連結業績予想

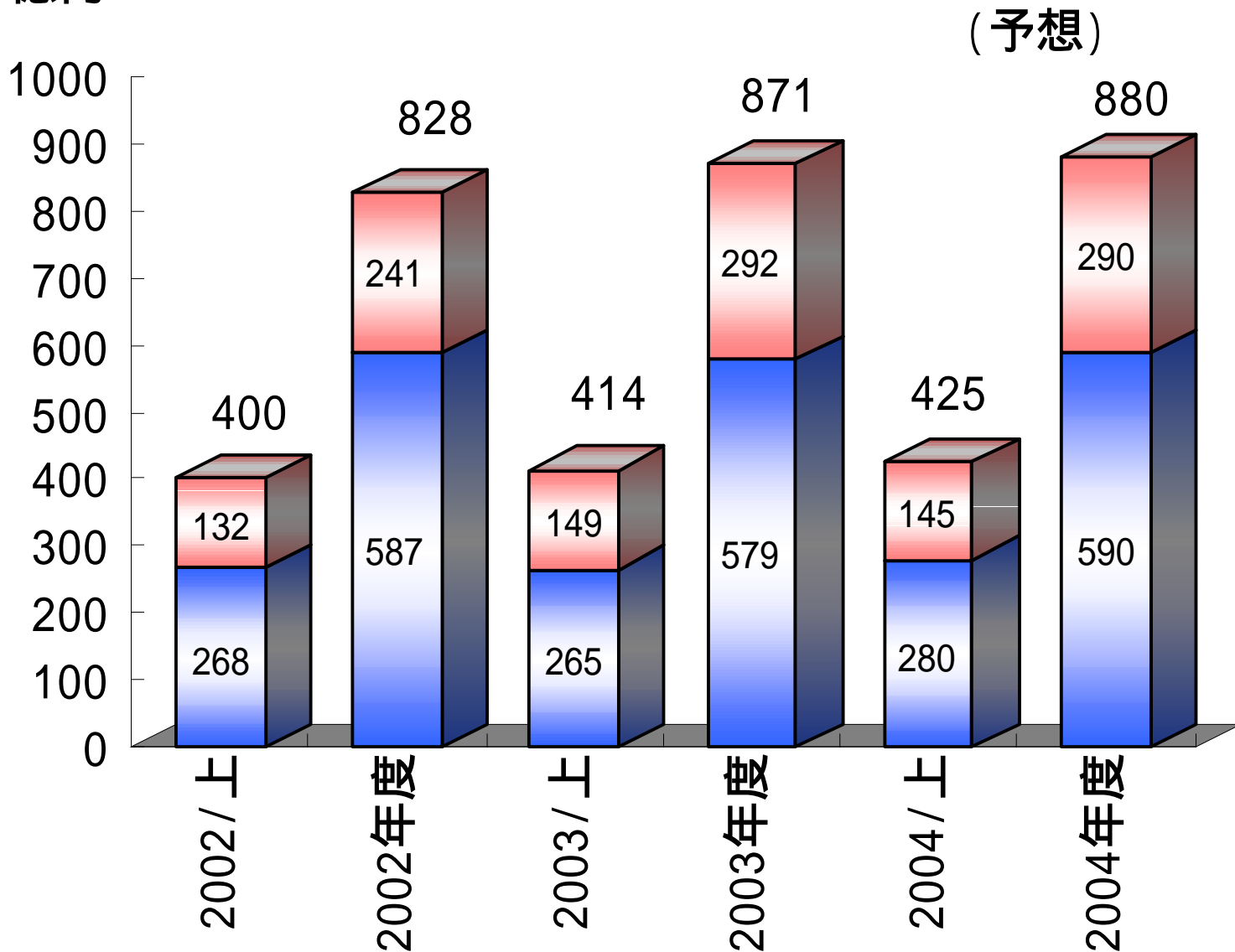
(単位:百万円)

	2005年3月期		2004年3月期		増減
	金額	売上高比(%)	金額	売上高比(%)	
売上高	88,000	100.0	87,096	100.0	904
販売管理費	20,400	23.2	20,598	23.7	198
営業利益	2,400	2.7	2,067	2.4	333
経常利益	1,800	2.0	1,638	1.9	162
当期純利益	800	0.9	784	0.9	16
設備投資額	2,000	2.3	3,366	3.9	1,366
減価償却費	2,400	2.7	2,437	2.8	37
研究開発費	4,200	4.8	4,030	4.6	170
ROE	3.2%	-	3.5%	-	-
ROA	0.9%	-	0.8%	-	-
US\$為替レート(円)	105.00	-	112.28	-	-

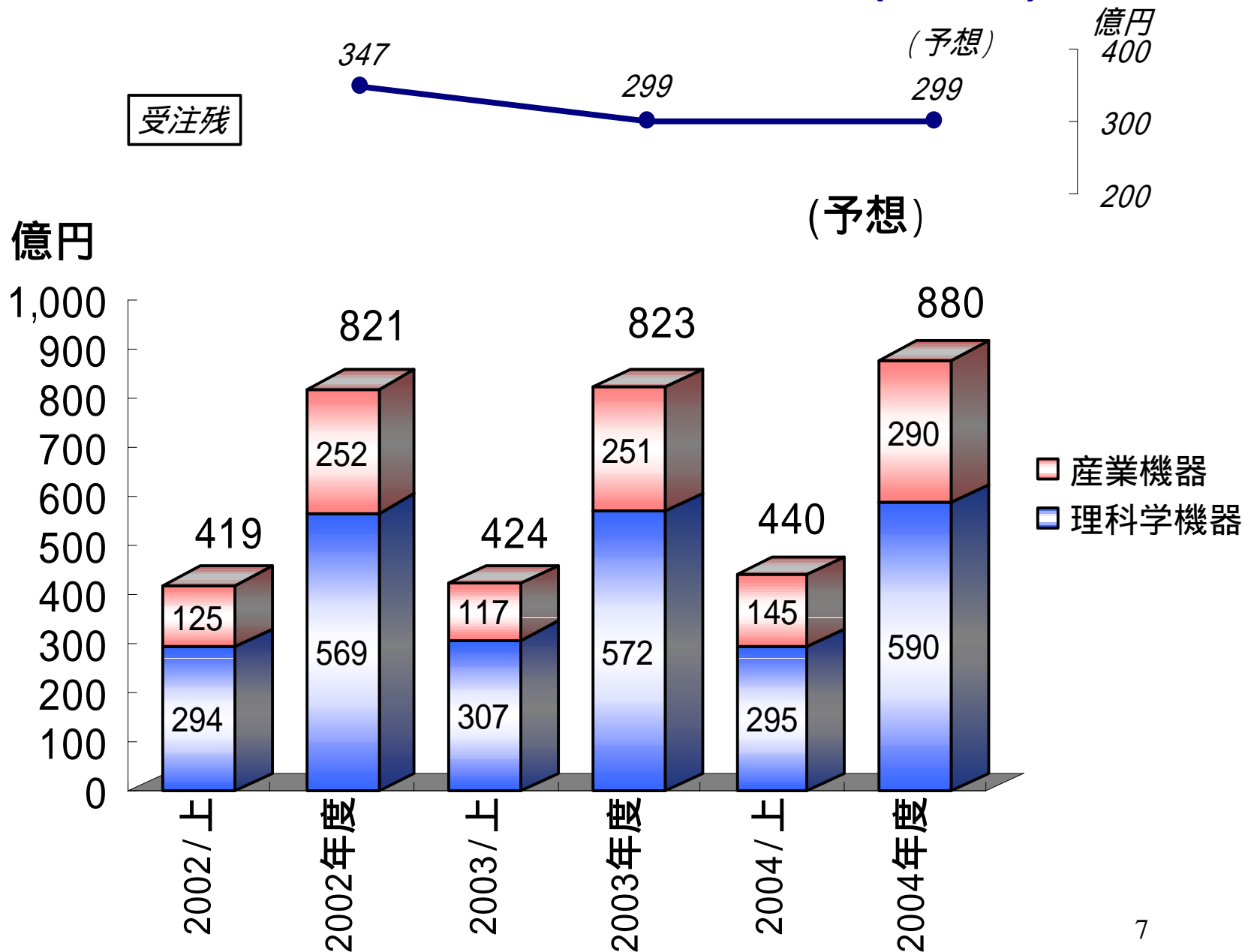
# 事業の種類別売上高(連結)

- 産業機器
- 理科学機器

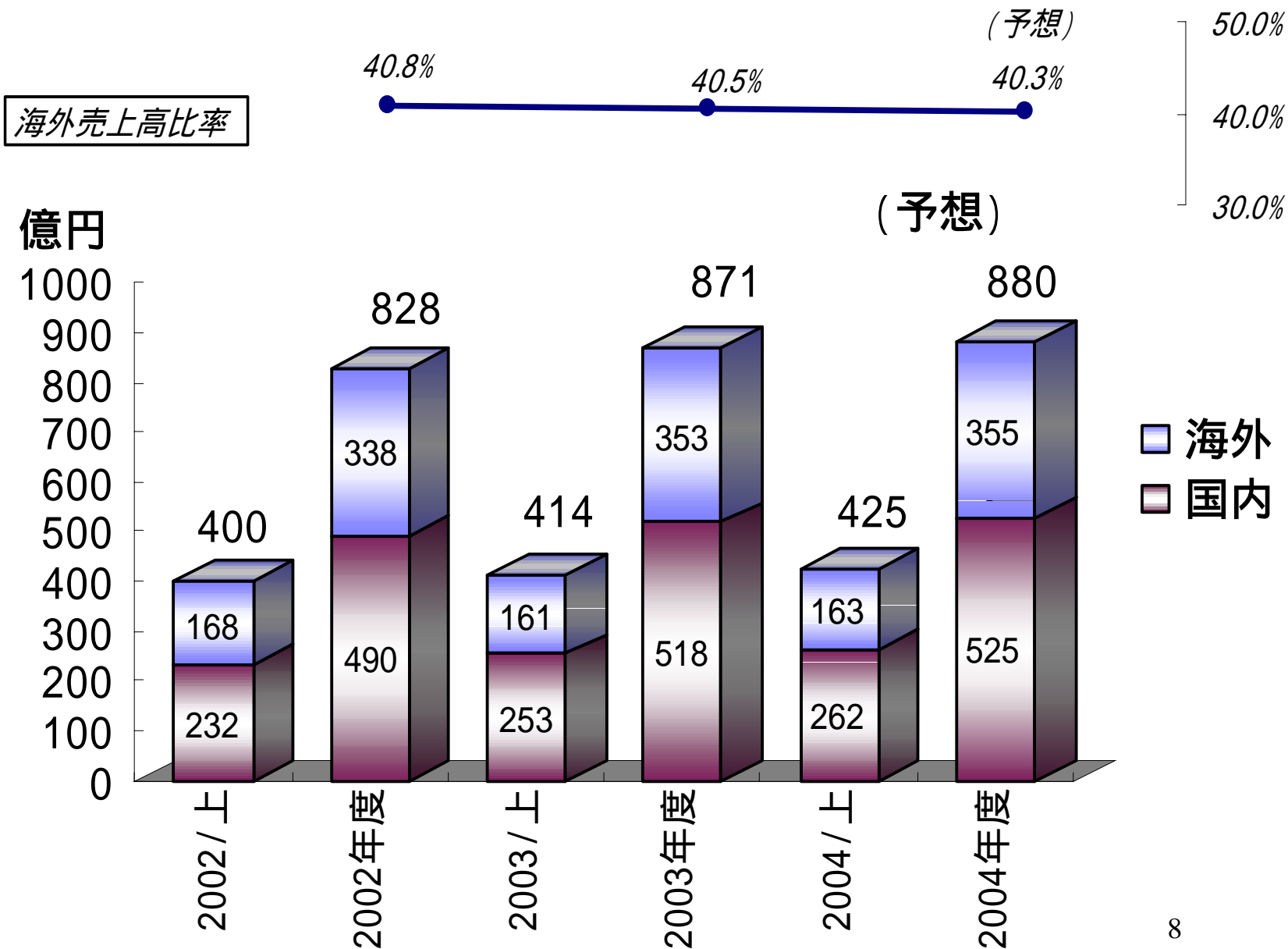
億円



# 事業の種類別受注高と受注残(連結)



# 海外売上高と海外売上高比率(連結)

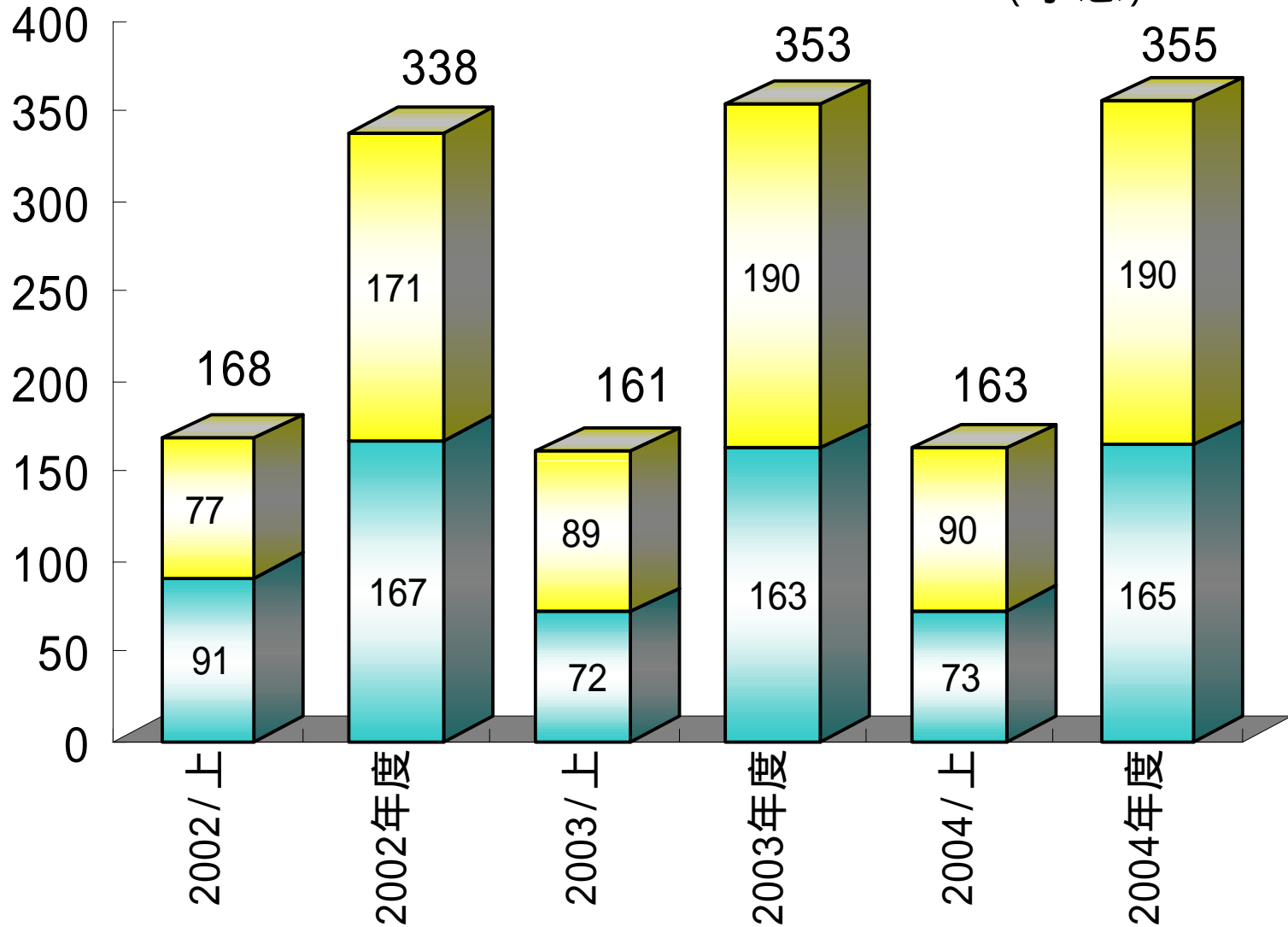




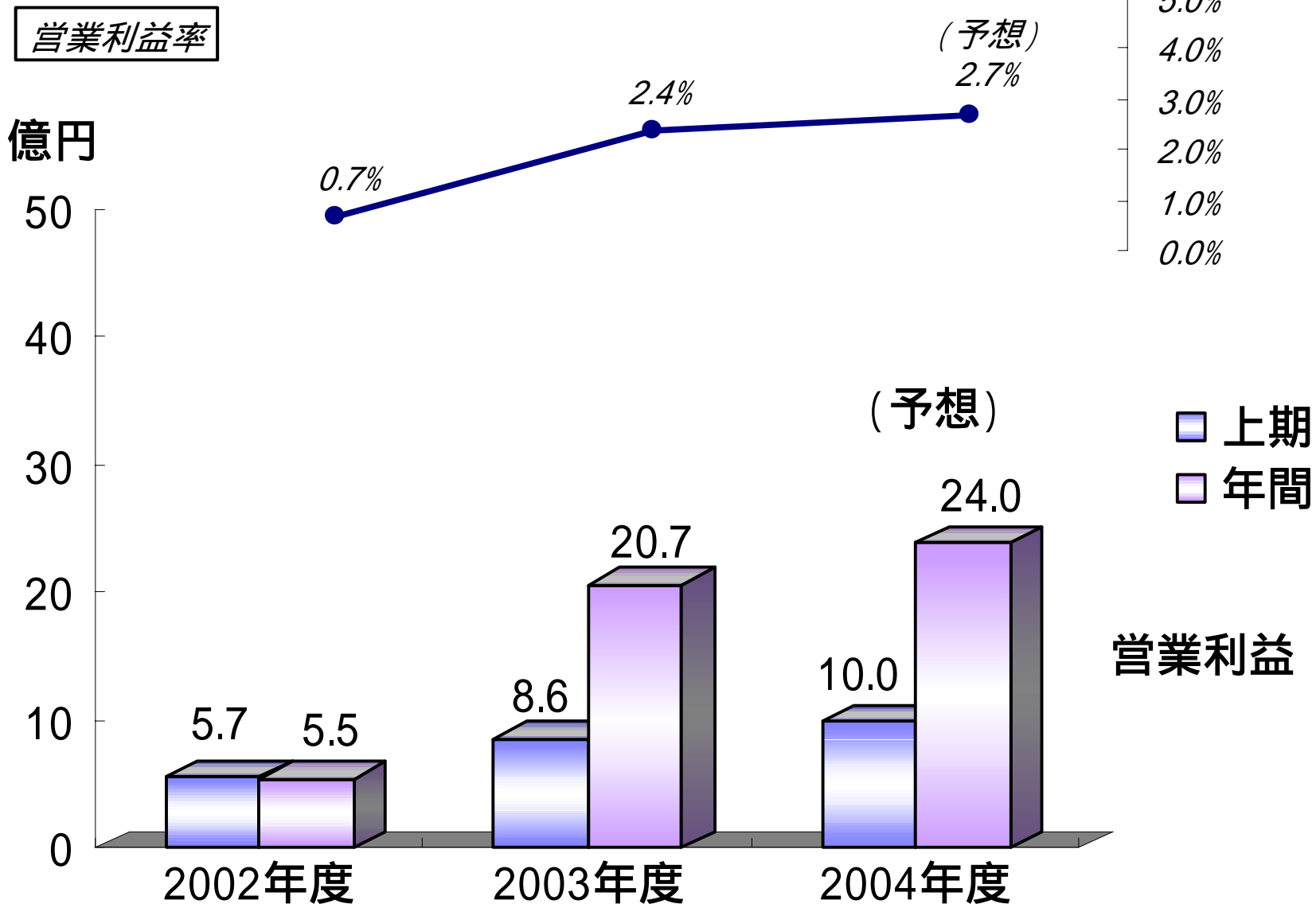
# 海外売上高(連結)

- 欧州・アジア他
- 北米・中南米

億円



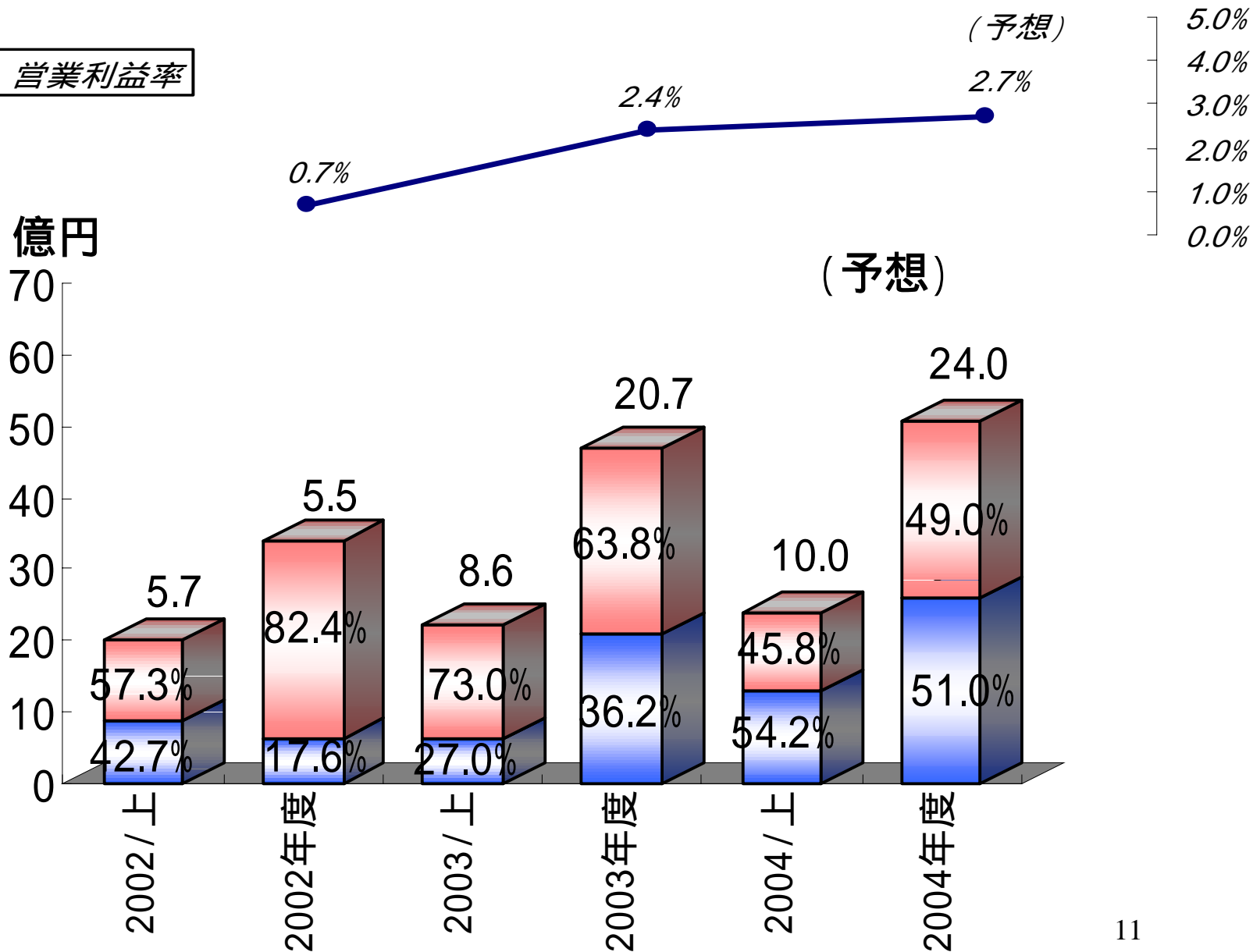
# 営業利益(連結)



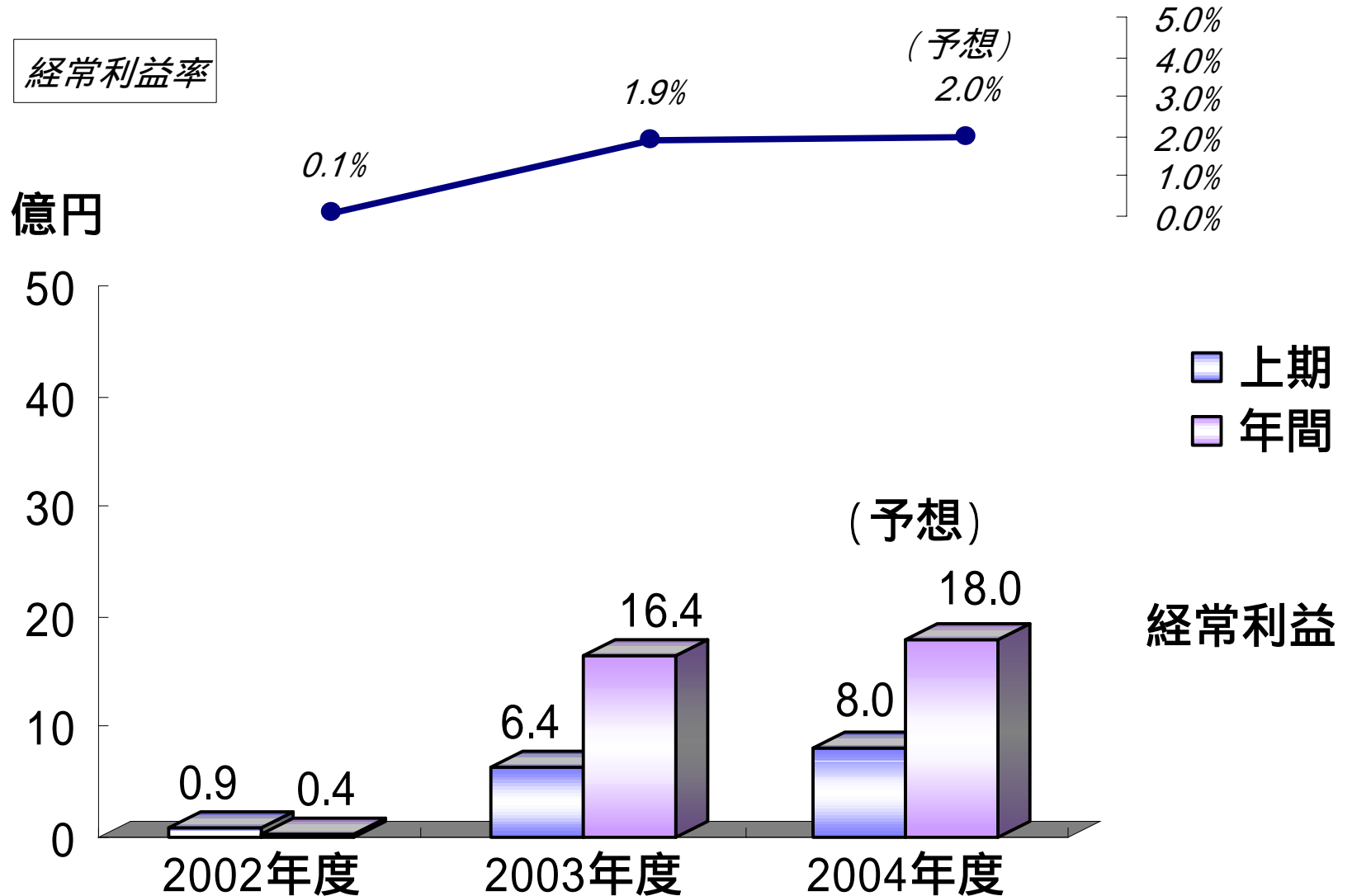
# 事業の種類別営業利益(連結)

- 産業機器
- 理科学機器

営業利益率

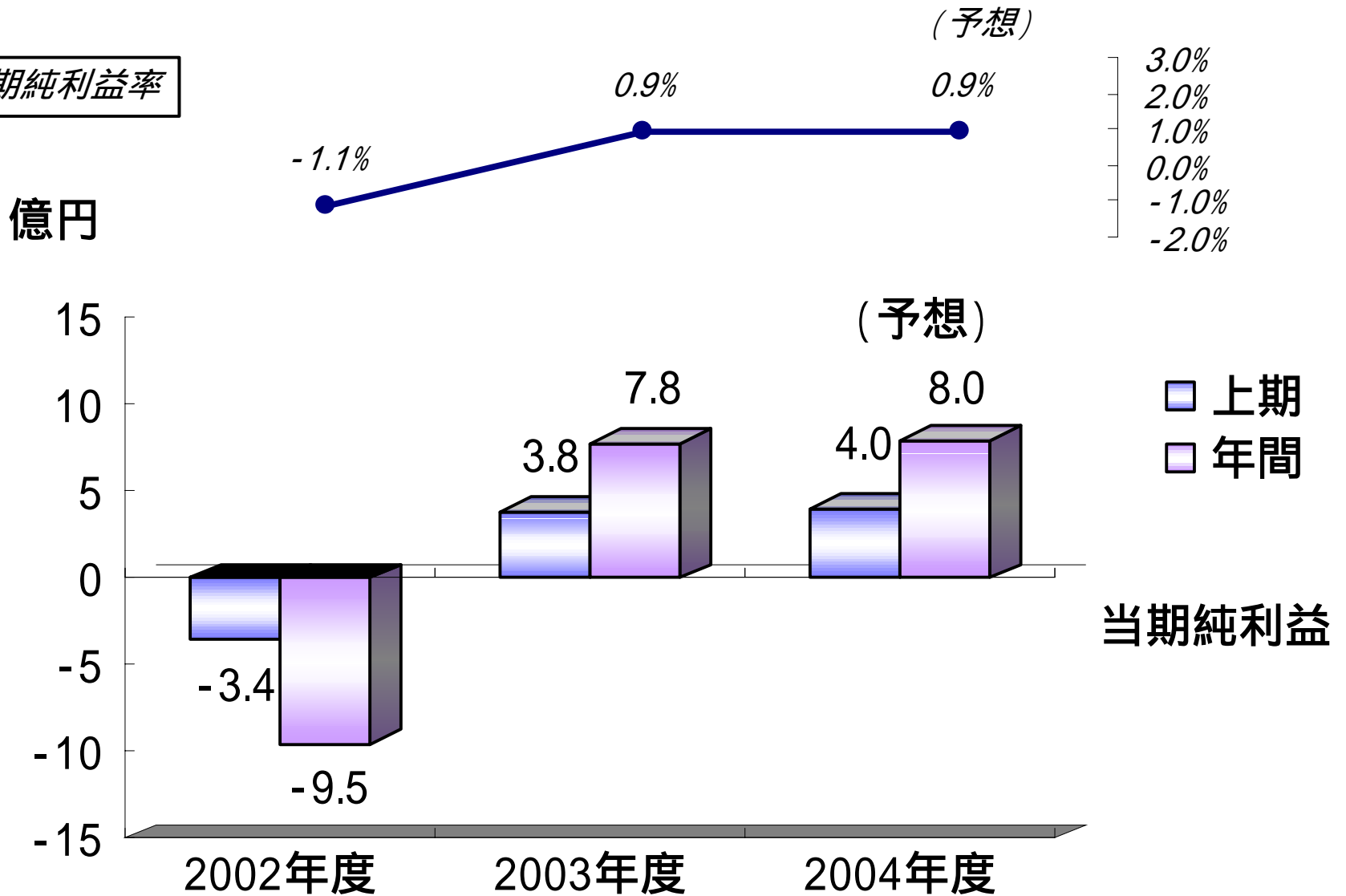


# 經常利益(連結)

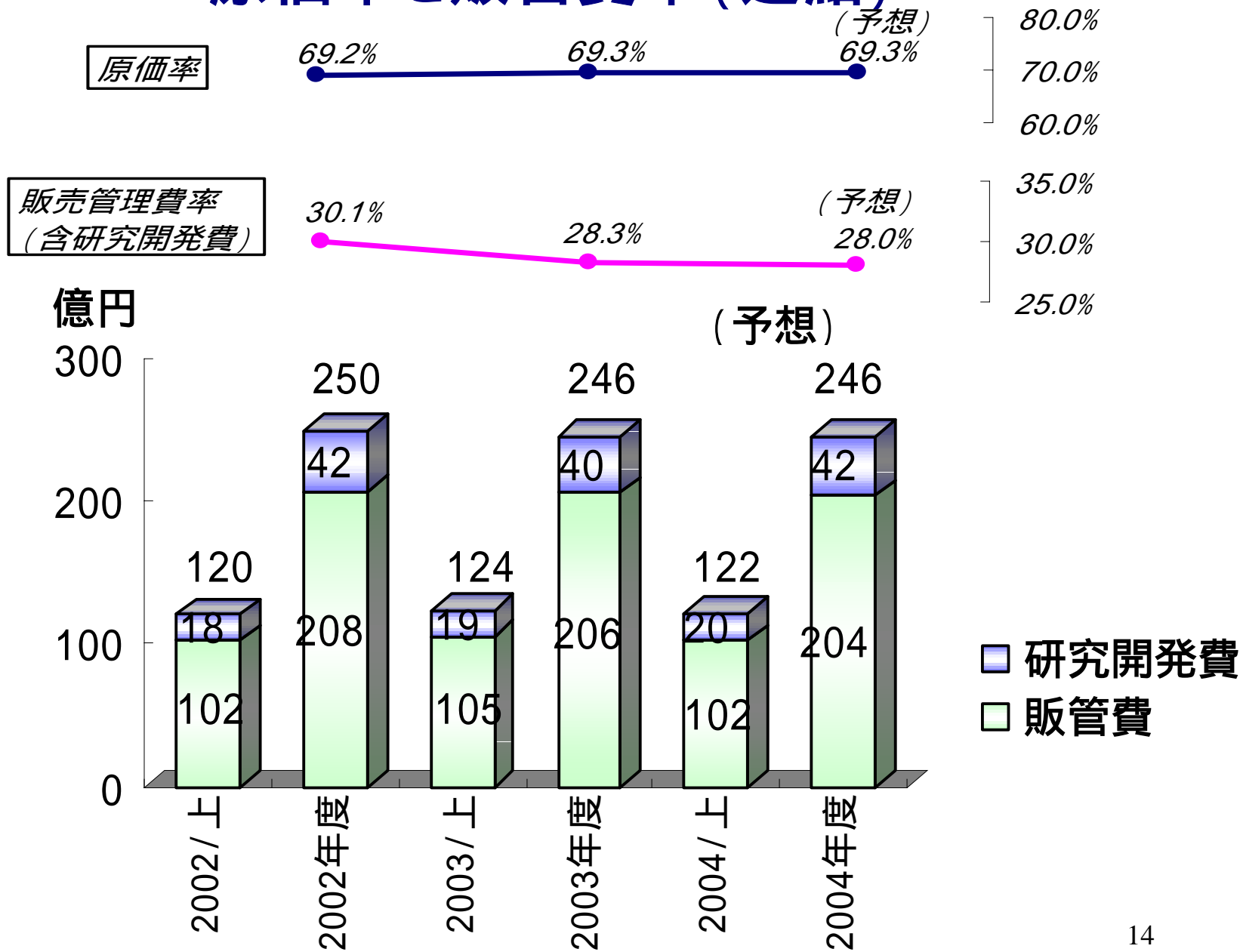


# 当期純利益 (連結)

当期純利益率

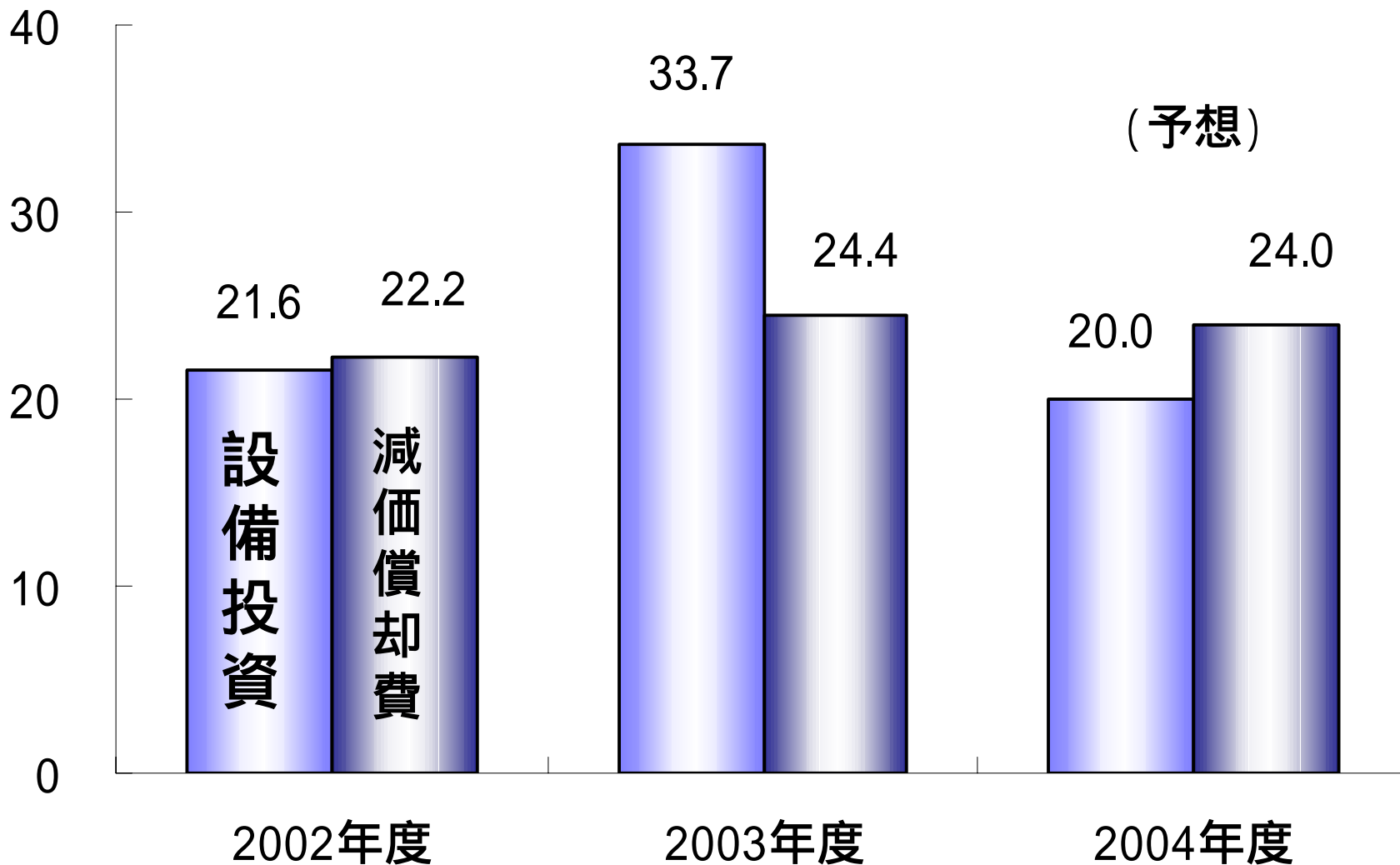


# 原価率と販管費率 (連結)



# 設備投資と減価償却費(連結)

億円



# 貸借対照表(連結)

単位:億円

	2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月 (予想)
流動資産	683	734	733	690
内売上債権	267	294	258	260
内棚卸資産	310	346	331	320
固定資産	195	196	220	210
総資産	880	931	953	900
流動負債	519	557	536	503
固定負債	151	178	168	145
株主資本	209	195	248	252
株主資本比率	23.7%	21.0%	26.0%	28.0%

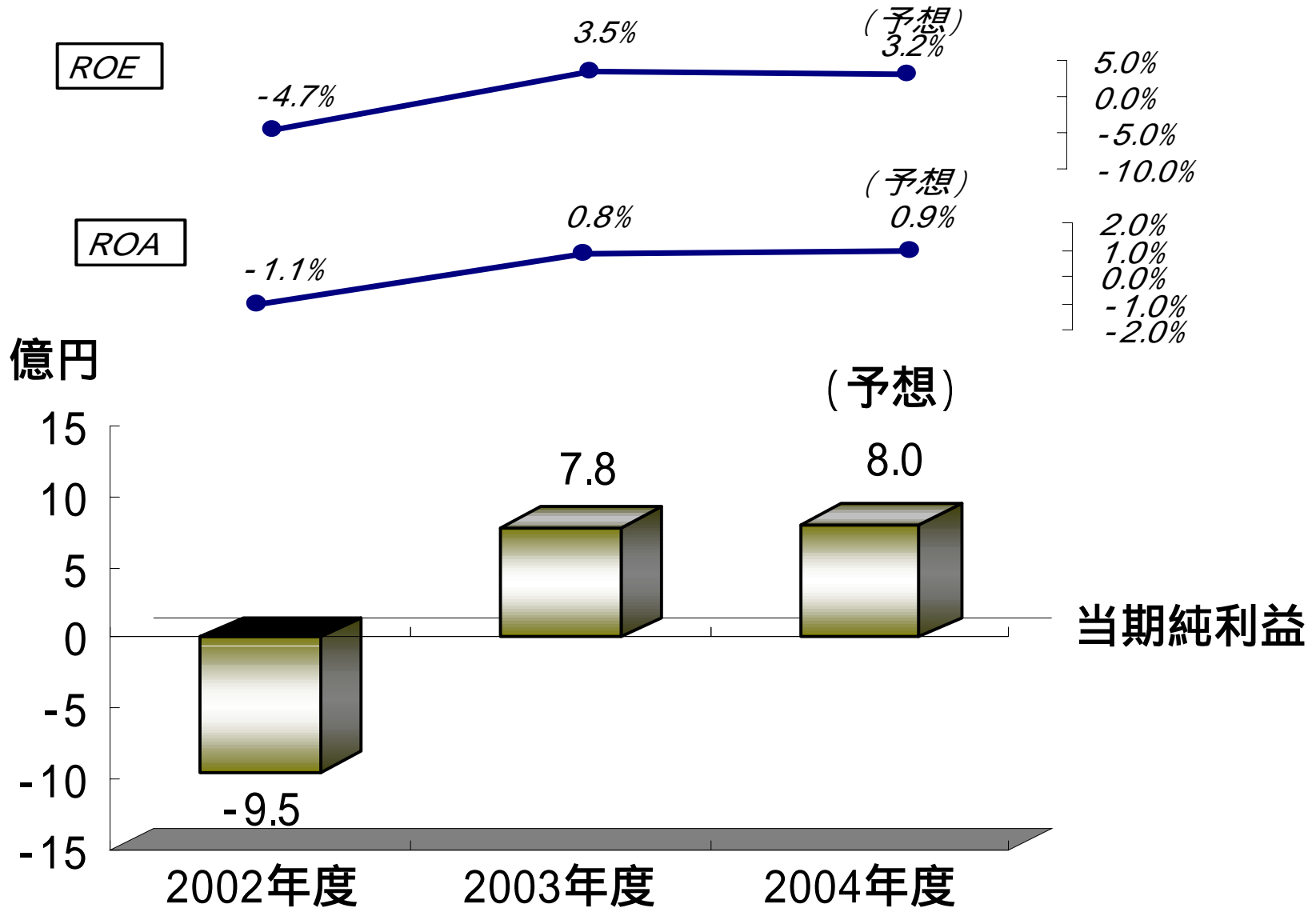


# キャッシュ・フロー計算書

■ 営業キャッシュ・フロー49億円の増加、期末残高112億円

科目	2003年度	主なキャッシュ・フローの増減要因
営業活動による キャッシュ・フロー	49億円	税引前利益 : 15億円 減価償却費 : 24億円 売上債権回収 : 29億円 在庫削減 : 12億円 仕入債務減少 : 14億円
投資活動による キャッシュ・フロー	33億円	有形固定資産の取得: 30億円
財務活動による キャッシュ・フロー	40億円	長短借入金増加: 28億円
現金等の増加	54億円	
現金等の期末残高	112億円	

# ROE/ROA (連結)



# 2004年度の経営方針と重点施策

2004.6.4

**JEOL** 日本電子株式会社  
代表取締役社長兼COO **原田 嘉晏**

# 2003年度の総括

## < JSP等の展開によりV字型業績の回復 >

生産	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 購買・調達機能の日本電子アクティブ(株)への一元化</li><li>■ グローバルな視点での購買システムの構築</li><li>■ 一貫生産ライン、新生産方式</li><li>■ 国内関係会社12社を10社へ統廃合</li></ul>
販売	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 売上の増加<ul style="list-style-type: none"><li>➡ 電子顕微鏡好調、電子ビーム描画装置の売上寄与、電子ビーム蒸着用電子銃・電源の伸長</li><li>➡ 国内市場、アジア市場堅調</li></ul></li><li>■ 新製品開発による販売価格の改善<ul style="list-style-type: none"><li>➡ 競争力強化による製品価格下落の抑制</li></ul></li></ul>
技術・開発	<ul style="list-style-type: none"><li>■ ナノテク・環境・バイオ関連など13機種の新製品を開発</li></ul>
財務	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 売掛金の早期回収・在庫削減・諸経費の削減</li></ul>

# 事業の種類別セグメントの業績

	売上(百万円)			営業利益(百万円)			営業利益率(%)		
	理科学 機器	産業 機器	合計	理科学 機器	産業 機器	消去 又は 全社	理科学 機器	産業 機器	合計
03FY	57,934	29,161	87,096	2,087	2,626	(2,645)	3.6	9.0	2.4
02FY	58,721	24,112	82,833	599	2,801	(2,854)	1.0	11.6	0.7
伸び率 (%)	1.3	20.9	5.1	248.3	6.3				

# 戦略的な商品の市場導入

製品名	市場/用途/特徴	発表月	主たる対象セグメント
JEM-2100F	次世代インテリジェント透過電子顕微鏡	2003/4	ナノテクノロジー
JXA-8500F	最上位グレードのフィールドエミッション電子プローブマイクロアナライザ	2003/8	
JAMP-9500F	走査オージェ顕微鏡としては世界最高レベルの空間分解能を有する	2003/8	
JNM-ECA920	世界最高性能の核磁気共鳴装置	2003/5	バイオ
JMS-T100CS	新開発のコールドスプレーイオン源を標準搭載した質量分析計	2003/8	
JMS-800D	高精度ダイオキシン分析専用装置	2003/5	環境
JMS-K9	クラス最高感度の四重極形GC-MS	2003/10	
JSX-3202M	高感度・高計数率の蛍光X線分析装置	2003/5	
JSX-3000	電子冷却型Si(Li)検出器を搭載	2004/3	
JCA-BM6010	分析ユニットをスリム化 現市場で最小サイズを実現	2003/9	医用
JSM-7000F	多目的高分解能FE-SEM	2003/10	半導体
JSM-7700F	世界最高レベルの超高分解能を実現	2003/12	
JWS-3000	90nmノード以降の半導体製造工程の歩留まり改善に必要なレビューツール	2003/12	

# 財務体質の改善

売掛金の早期回収	受取手形・売掛金36億円減少 2003年度258億円
在庫削減	在庫の増加傾向の抑制・15億円減少 2003年度331億円
諸経費の削減	販管費の1.6億円減少 (対売上高比 1.3ポイント) 2003年度206億円

# 新中期経営計画

## Focus Plan 2006 (2004年度～2006年度) の概要

### < 事業目標 >

【連結売上高】 ミニマム **1,000億円**

【連結経常利益】 ミニマム **50億円**

### < 基本方針 >

新中期経営計画『Focus Plan 2006』は、『Bright Plan 1000』の中核をなす構造改革戦略を再構築し、更に充実、実行を加速させ、生産、販売サービス、技術などにおいて“焦点を絞った戦略”を展開し、事業目標の再チャレンジとして最終年度の2006年度に連結売上高1,000億円、連結経常利益50億円の達成を目標とする



# 6つの基本方針

1. 『Bright Plan 1000』の経営数字目標の到達を一つの通過点としてとらえ、更なる躍進を図る。
2. 『Bright Plan 1000』の中核をなす構造改革戦略を再構築し、実行を一層加速させる。
3. 特に重要な戦略を5つに絞る。  
(5つの戦略: 生産戦略、販売・サービス戦略、技術戦略、協業戦略、組織・人事戦略)
4. Twin Core戦略を継承し、3つの重点事業領域と対象製品群を定める。  
(3つの重点事業領域: IT・半導体関連事業、環境・ハイオ関連事業、医療関連事業)
5. 名実ともに研究開発型企業を目指し、技術部門の戦略的強化を行う。
6. 顧客志向の戦略を継続し戦略の中核とする 一方、加えて株主への責任を明確にする。

# 中期経営計画を実現するための重点施策

事業責任の明確化

経営効率の定量化

販売市場の定量化

目標管理制度の充実

- 経営マネジメントの側面からの体制整備・構築を推進

# 2004年度の経営方針

## < 経営方針 >

- Focus Plan 2006の基本方針に沿った諸施策を展開し、計画の初年度として、技術・開発力を強化し、増収増益の基調を確実なものにする。
- 2006年度売上1,000億円達成に向け、米国市場での質量分析計の販売強化、中国での環境分析市場を開拓する。
- 2006年度コストダウン効果を最大にすべく、本社工場の生産技術を強化、東北での新工場の早期立ち上げを図る。

# 2004年度の重点施策

## 技術・開発

- 効率的な研究開発
  - ➡ ワールドワイドな共同研究、研究開発の産学官連携
- 新製品の市場への早期定着

## 生産

- 日本電子クリエイティブ(株)の吸収合併による生産技術・管理機能の強化
- 山形クリエイティブ(株)天童工場6月竣工、操業開始
  - ➡ 東北地域の生産展開とアウトソーシング化
- 工期短縮の水平展開
- コストダウンの推進
- 海外生産拠点の強化
- ➡ 北京創成技術有限公司(BJCC)の経営強化および設備の強化

# 2004年度の重点施策

## 販売

- 継続した製品販売価格の維持
- 米国・中国市場での分析機器等の販促強化
- アジア市場の販売拠点拡充
  - ➡ JEOL ASIA (シンガポール) によるオーストラリア法人の一体運営
  - ➡ 中国市場で武漢事務所の5月開設、北京事務所の拡充、販売・サービス一体運営の強化
- 環境市場での販促強化

## 組織・人事

- PMU (Profit Management Unit) 体制の強化
- 「責任と権限」を明確化した組織運営

# 経済環境と科学技術動向

## < 世界経済 >

- ユーロ圏の景気回復力は弱いものの米国経済が堅調で中国経済も引き続き高成長が予想され、総じて世界経済は成長傾向であるが、原材料費や原油価格の高騰、為替相場の変動などが懸念される

## < 日本経済 >

- 金融不安やデフレ圧力が徐々に後退し、企業の過剰設備解消に向けた動きや技術革新による生産性の上昇など、バブル崩壊後の長い停滞を脱して民需主導の景気回復の動きを強めている。

## < 産業界の動向 >

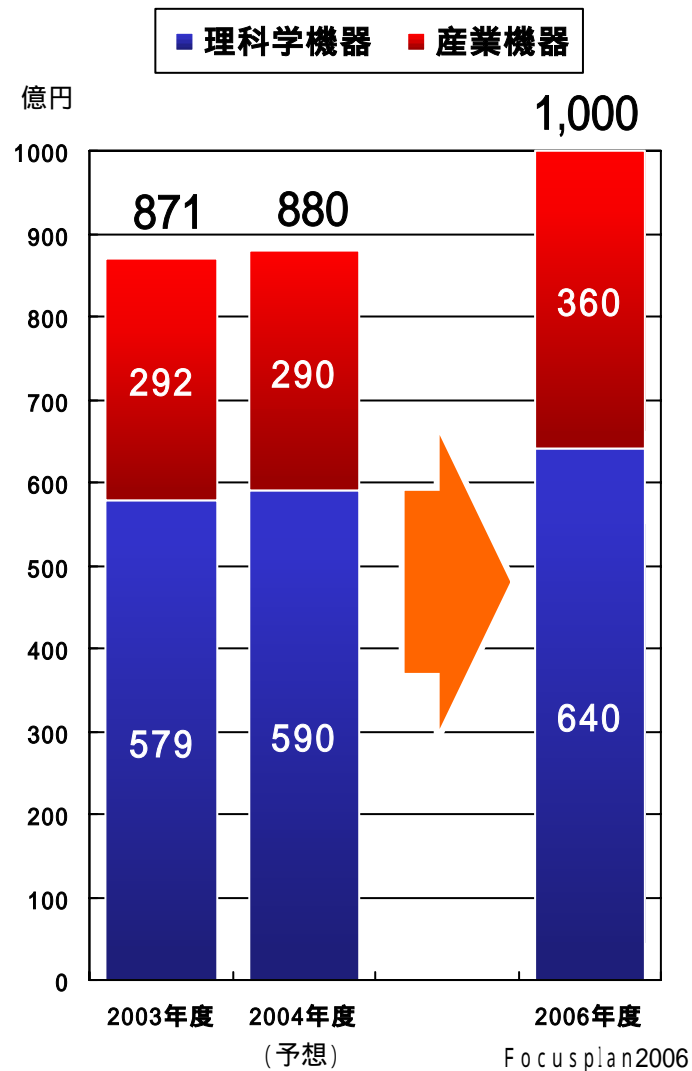
- 好調な自動車産業に加え、デジタル家電を軸に日本企業が競争力を回復しつつあり、製造業を中心に、電機、半導体、非鉄、金属、繊維、精密機械などの民間設備投資は増加基調

## < 科学技術動向 >

- 基盤技術、さらに実用化に向けたナノテクノロジー・研究開発の促進
- バイオテクノロジー・環境関連技術の研究促進
- 先端計測・分析技術、機器開発の産学官連携

# 市場への対応

<b>医用 関連</b>	生化学自動分析装置の世界市場での拡販、免疫等への市場進出 …従来の中型に加え、小型、大型をラインナップ (小型は2003年度市場導入済)
<b>IT・半 導体 関連</b>	マスク描画装置…微細化に対応する技術開発力の強化 直接描画装置 …市場の多様化と低価格化に対応した商品開発 ウエハプロセス評価装置 …製品競争力強化と他社提携商品のシェアアップ 電子ビーム蒸着用電子銃・電源および直進形電子銃・電源 …デジタルAV機器関連での需要確保
<b>環境・ バイオ 関連</b>	環境市場商品の拡販…質量分析計、蛍光X線分析装置 バイオ関連 …高磁場NMR装置の開発、飛行時間型質量分析計の拡販
<b>理科学 機器</b>	電子顕微鏡を中心に需要確保 新製品の早期市場定着 …FE-SEM、電子プローブマイクロアナライザ、オージェマイクロプローブ 最先端機器の産学官連携



# 2004年度利益見通し

(単位:百万円)

	03FY実績		04FY計画	
	理科学機器	産業機器	理科学機器	産業機器
売上	57,934	29,161	59,000	29,000
営業費用	55,847	26,535	56,400	26,500
営業利益	2,087	2,626	2,600	2,500
消去又は全社	(2,645)		(2,700)	
経常利益	1,638		1,800	
当期純利益	784		800	



# キャパシタ(蓄電システム)の事業化について

- 2004年4月に事業化に向けた共同出資会社を設立
- 今後のキャパシタ開発のリード役を担うとともに、優れた企業群と一体となって、商品化・販売を行い、キャパシタ技術の国内外への浸透を図る

商号	アドバンスト・キャパシタ・テクノロジーズ株式会社
所在地	東京都昭島市武蔵野3 - 1 - 2 (日本電子(株)内)
資本金	70百万円
出資比率	日本電子(株):80.6%、日興アントファクトリー(株):16.1%、 ダイヤモンドキャピタル(株):1.6%、 ビジョン・キャピタル1号投資事業組合:1.6%
代表者	代表取締役社長 宇佐美 亨
主な事業	キャパシタの開発、設計、ライセンス管理、製造販売など

# 主要製品の受注・売上台数

(推移と計画)

- 電子顕微鏡 (TEM)
- フィールドエミッション走査電子顕微鏡 (FE-SEM)
- 汎用走査電子顕微鏡 (除くFE-SEM)
- 核磁気共鳴装置 (NM)
- 質量分析計 (MS)
- 電子ビーム描画装置 (EB)
- 生化学自動分析装置 (BM)

## ■ 電子顕微鏡 (TEM)

(単位:台)

	01年度	02年度	03年度計画	03年度実績	04年度計画
受注	130	160	140	120	140
売上	120	130	150	150	130

## ■ フィールドエミッション走査電子顕微鏡 (FE-SEM)

	01年度	02年度	03年度計画	03年度実績	04年度計画
受注	120	130	150	130	140
売上	170	120	150	140	150

## ■ 汎用走査電子顕微鏡 (除くFE-SEM)

	01年度	02年度	03年度計画	03年度実績	04年度計画
受注	390	390	410	420	440
売上	380	390	380	410	430

■ **核磁気共鳴装置 (NMR) - 超伝導磁石 + 永久磁石 タイプ -**  
 (単位:台)

	01年度	02年度	03年度計画	03年度実績	04年度計画
受注	130	130	130	100	130
売上	100	140	120	120	110

■ **質量分析計 (MS) - 磁場形 + 飛行時間形 -**

	01年度	02年度	03年度計画	03年度実績	04年度計画
受注	110	90	110	80	110
売上	120	100	110	90	90

## ■ マスク描画装置 (JBX-9000MV / 3030シリーズ)

(単位:台)

	01年度	02年度	03年度計画	03年度実績	04年度計画
受注	8	5	5	4	7
売上	6	4	6	8	5

## ■ 生化学自動分析装置 (JCA-BMシリーズ)

	01年度	02年度	03年度計画	03年度実績	04年度計画
受注	260	290	380	350	480
売上	230	290	340	300	440

# 資料取扱上のご注意

本プレゼンテーション資料及び弊社代表者が口頭にて提供する情報には、現時点で把握可能な情報から判断した、仮定及び所信に基づく記述が含まれています。

今後、経済情勢をはじめ半導体市況や研究開発投資など、弊社の業績に影響を与える様々な既知または未知のリスクによって、ここに述べられている見通しと実際の結果が、異なったものとなる可能性が否定できないことをご承知おき願います。

日本電子株式会社は、本プレゼンテーションに記載された内容を更新する義務を負っておりません。